

# 第 14 期 計 算 書 類

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

九電みらいエナジー株式会社

# 貸 借 対 照 表

事業者名：九電みらいエナジー株式会社

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,261	流動負債	24,561
現金及び預金	11,945	買掛金	2,570
売掛金	18,453	短期借入金	4,000
未収入金	1,064	関係会社短期借入金	23
その他	813	1年以内返済予定長期借入金	4,567
貸倒引当金（貸方）	△15	1年以内返済予定関係会社長期借入金	140
		未払金	966
		未払費用	11,438
		預り金	610
		その他	244
固定資産	53,146	固定負債	45,519
有形固定資産	25,892	長期借入金	42,310
建物	584	退職給付引当金	142
構築物	3,667	契約関連損失引当金	1,500
機械装置	21,097	資産除去債務	1,332
建設仮勘定	94	その他	233
その他	447		
		負債合計	70,080
無形固定資産	538	株主資本	15,323
投資その他の資産	26,715	資本金	8,970
投資有価証券	2,118	資本剰余金	4,642
関係会社株式	8,657	資本準備金	4,642
その他の関係会社有価証券	9,432	利益剰余金	1,710
関係会社長期貸付金	3,435	その他利益剰余金	1,710
長期預け金	879	繰越利益剰余金	1,710
繰延税金資産	1,074	評価・換算差額等	2
その他	1,117	その他有価証券評価差額金	2
		純資産合計	15,326
資産合計	85,407	負債・純資産合計	85,407

# 損 益 計 算 書

事業者名:九電みらいエナジー株式会社

〔 2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		66,696
売上原価		61,695
売上総利益		5,001
販売費及び一般管理費		2,846
営業利益		2,154
営業外収益		
受取利息	126	
権利移転収入	400	
その他	285	811
営業外費用		
支払利息	450	
その他	18	468
経常利益		2,497
特別損失		
契約関連損失引当金繰入額	1,500	1,500
税引前当期純利益		996
法人税、住民税及び事業税	827	
法人税等調整額	△685	141
当期純利益		854

# 株主資本等変動計算書

事業者名:九電みらいエナジー株式会社

( 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで )

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,770	3,442	3,442	856	856	12,069	2	2	12,071
当期変動額									
新株の発行	1,200	1,200	1,200			2,400			2,400
当期純利益				854	854	854			854
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△0	△0	△0
当期変動額合計	1,200	1,200	1,200	854	854	3,254	△0	△0	3,254
当期末残高	8,970	4,642	4,642	1,710	1,710	15,323	2	2	15,326

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券       |             |
| 市場価格のない株式等    | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- |                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く)                  | 定額法 |
| ② 無形固定資産                            | 定額法 |
| ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) |     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |     |
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ 契約関連損失引当金  
電力需給契約に伴う将来の損失に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
小売電気事業において、電気の供給を行うことを主な履行義務としております。当該履行義務の収益については、電気の供給に応じて認識しております。なお、電気の供給においては毎月の検針により使用量が計量されますが、直近の検針日から期末日までに供給した電力に係る収益については、電力量及び単価を合理的に見積った上で計上しております。当社が代理人として電力の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- (5) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- |              |            |
|--------------|------------|
| その他の関係会社有価証券 | 9,432 百万円  |
| 関係会社株式       | 7,437 百万円  |
| 関係会社長期貸付金    | 1,800 百万円  |
| 投資有価証券       | 1,544 百万円  |
| 計            | 20,213 百万円 |
- 上記資産は、当該出資先の借入金等の担保に供しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,983 百万円
- (3) 保証債務
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 金融機関からの借入金に対する保証債務 |           |
| 田原グリーンバイオマス合同会社    | 3,365 百万円 |
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 2,487 百万円  |
| 短期金銭債務 | 11,444 百万円 |
| 長期金銭債権 | 218 百万円    |
| 長期金銭債務 | 43 百万円     |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	7,767 百万円
営業費用	2,895 百万円
営業取引以外の取引による取引高	671 百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	358,806 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、契約関連損失引当金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の信用状況調査等により、リスク低減を図っております。借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金(※1)	47,017	46,808	△208

(※1) 1年以内に返済予定の借入金を含んで表示しております。

(※2) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「関係会社短期借入金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※3) 「関係会社株式」(貸借対照表計上額8,657百万円)及び「その他の関係会社有価証券」(貸借対照表計上額9,432百万円)は、市場価格のない株式等であり、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	九州電力㈱	被所有 直接100%	電気の販売・購入等 業務の受託 資金の預入・引出 資金の借入・返済 役員の兼任 出向者の受入	電力需給管理 業務受託(注1)	98,369	売掛金	1,687
				電力取次ぎ 業務受託(注1)	88,045	未払費用	10,566
				資金の借入・返済 資金の借入・返済 (注2)	18,006	関係会社 短期 借入金	23
				利息の支払(注3)	63		
増資による 新株の発行(注4)	2,400	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、独立第三者間取引での価格及び総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。

なお取引金額は取引高の総額で表示しており、当会計年度の損益計算書の売上高に含まれる取引高は2,478百万円であります。

(注2) 取引金額は純額で表示しております。当該金額の関係会社短期借入金を返済しております。

(注3) 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 当社の増資による新株発行において、親会社である九州電力(株)に対して1株につき50,000円で発行したものです。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	下関バイオマスエナ ジー(同)	所有 直接85%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	6,020	—	—
子会社	串間ウインドヒル㈱	所有 直接51%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	2,877	—	—
関連会社	ひびきウインドエナ ジー㈱	所有 直接30%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	4,170	—	—
				増資の引受(注2)	1,800	—	—
関連会社	田原グリーンバイオ マス(同)	所有 直接40%	業務の受託 役員の兼任	債務保証(注3)	3,365	—	—
				権利移転にかかる 取引(注4)	400	—	—
関連会社	石狩バイオエナジー (同)	所有 直接30%	業務の受託 資金の貸付 役員の派遣	担保の提供(注1)	2,906	—	—
				資金の貸付 (注1・5)	524	関係会社 長期 貸付金	1,800
関連会社	豊前ニューエナジー (同)	所有 直接27%	業務の受託 役員の派遣	担保の提供(注1)	1,869	—	—
関連会社	SIPHANDONE- RATCH LAO CO.,LTD.	所有 直接20%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付(注6)	1,012	関係会社 長期 貸付金	1,635

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当該出資先の借入金等に対して当社が保有する株式又は社員持分及び貸付金を担保に供しております。  
(注2) ひびきウインドエナジー(株)が実施した株主割当増資を当社が引き受けたものであります。  
(注3) 田原グリーンバイオマス(同)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。  
(注4) 当該取引は田原グリーンバイオマス(同)が設立されるまでに、同社が行うバイオマス発電事業の為に、当社が取得した契約または確保した地位及び成果物を移転するものであります。  
取引金額は当該発電事業のキャッシュフローなどを勘案して合理的に決定しております。  
(注5) 劣後貸付契約によるものであり、利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。  
(注6) 貸付契約によるものであり、利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 42,715 円 95 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,691 円 57 銭  |

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、風力発電事業資産、バイオマス発電事業資産及び太陽光発電事業資産について、地権者と締結している土地賃貸借契約等に従い、期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

なお2022年4月1日における「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の改正により、10kW以上の太陽光発電設備について、廃棄等費用積立てが義務付けられました。これに伴い、対象の太陽光発電事業資産について資産除去債務の新規計上、及び見積額の変更による計上額の変更を行っております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は契約日より10年から20年、割引率は0.179%から1.462%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	714 百万円
当期の増加額	569 百万円
時の経過による調整額	5 百万円
見積りの変更による増加・減少額	42 百万円
期末残高	<u>1,332 百万円</u>

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、地熱バイナリー発電事業資産について、地権者と締結している土地賃貸借契約等に従い期間終了時に原状回復する義務を有しております。

しかし、現時点では地権者等との関係等を考慮すると、当社が単独で当該資産の利用終了を判断することは困難であり、当該資産は恒久利用を前提としていることから、原状回復義務の履行時期を予測することができず、かつ、原状回復義務を負担しない可能性が高いものもあります。

従いまして、当該原状回復義務の履行時期や発生可能性を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していません。

電気・ガス価格激変緩和対策事業への参画

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金982百万円を「売上高」に計上しております。